

令和5年度11月追加補正予算（案）の概要

1 一般会計

今回の追加補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充されたことに伴い、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を図るために必要な事業について、補正の措置を講じるものであります。

今回の追加補正予算の総額は、約25億5,300万円で補正後の予算総額は、約1,187億3,000万円となり、前年度同期に比べ、5.8パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	11月補正額	11月追加補正額	補正後の額
令和5年度	104,600,000	110,737,654	5,438,912	2,553,466	118,730,032
令和4年度	103,968,853	110,195,656	2,001,143		112,196,799
伸 率 (%)	0.6	0.5			5.8

追加補正予算の総括表

歳入款別比較表

(単位 千円, %)

区 分	11月補正後額	追加補正額	補正後の額	構成比
市 税	31,861,736		31,861,736	26.8
地 方 譲 与 税	744,000		744,000	0.6
利 子 割 交 付 金	13,000		13,000	0.0
配 当 割 交 付 金	140,000		140,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,000		102,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	548,000		548,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,129,857		6,129,857	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000		37,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	55,000		55,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	260,735		260,735	0.2
地 方 交 付 税	18,065,733		18,065,733	15.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000		70,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	710,677		710,677	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,856,494		1,856,494	1.6
国 庫 支 出 金	22,629,552	2,499,078	25,128,630	21.2
県 支 出 金	12,779,982		12,779,982	10.8
財 産 収 入	289,098		289,098	0.2
寄 附 金	2,006,430		2,006,430	1.7
繰 入 金	4,059,611	54,388	4,113,999	3.5
繰 越 金	2,101,439		2,101,439	1.8
諸 収 入	2,858,022		2,858,022	2.4
市 債	8,858,200		8,858,200	7.5
歳 入 合 計	116,176,566	2,553,466	118,730,032	100.0

歳出性質別比較表

(単位 千円, %)

区 分	11月補正後額	追加補正額	補正後の額	構成比
人 件 費	15,237,636		15,237,636	12.8
物 件 費	13,895,206	263,080	14,158,286	11.9
維 持 補 修 費	2,422,451		2,422,451	2.0
扶 助 費	31,837,196	266,886	32,104,082	27.0
補 助 費 等	9,874,879	2,011,500	11,886,379	10.0
投 資 的 経 費	16,838,052	12,000	16,850,052	14.2
積 立 金	2,862,687		2,862,687	2.4
投 資 及 び 出 資 金	3,442		3,442	0.0
貸 付 金	933,153		933,153	0.8
繰 出 金	12,468,720		12,468,720	10.5
公 債 費	9,507,995		9,507,995	8.0
予 備 費	295,149		295,149	0.2
歳 出 合 計	116,176,566	2,553,466	118,730,032	100.0

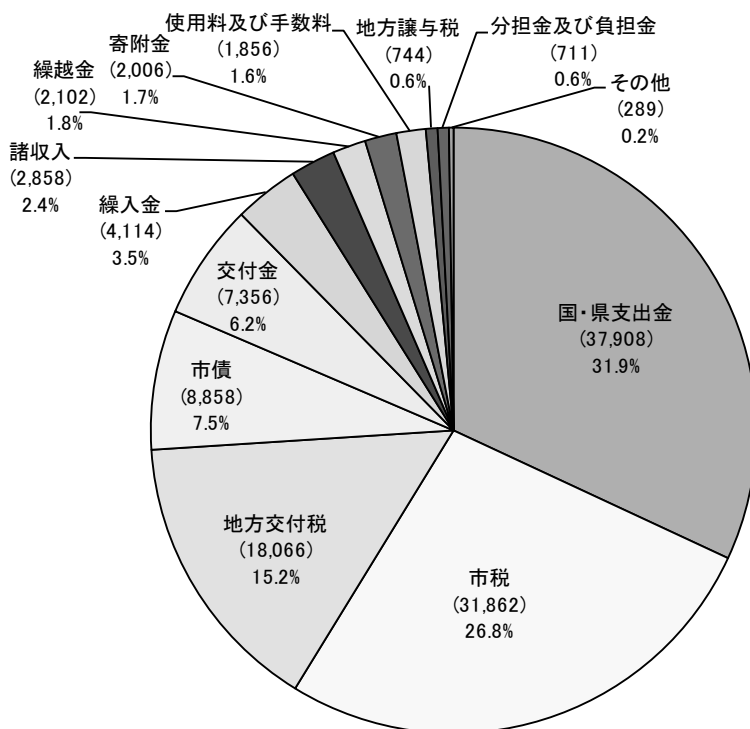
※端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

◎追加補正後の一般会計の状況

(単位 百万円)

【歳入】

〔歳入総額 1,187億30百万円〕

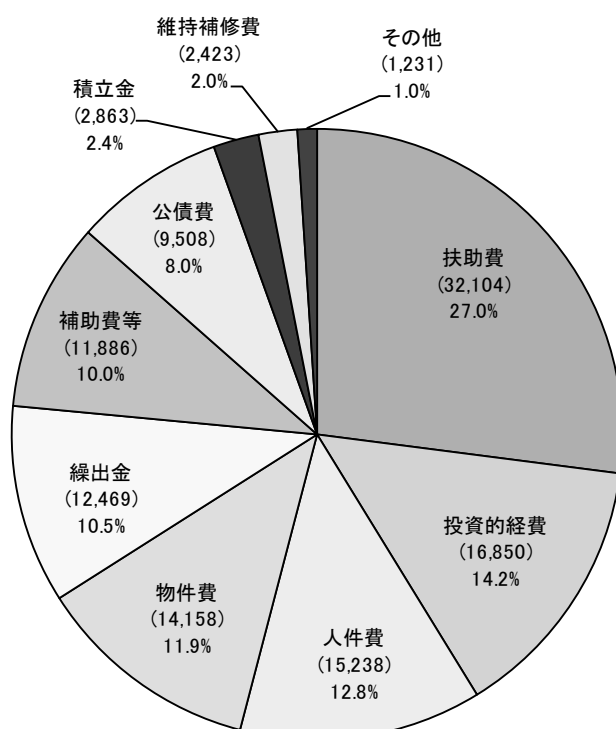
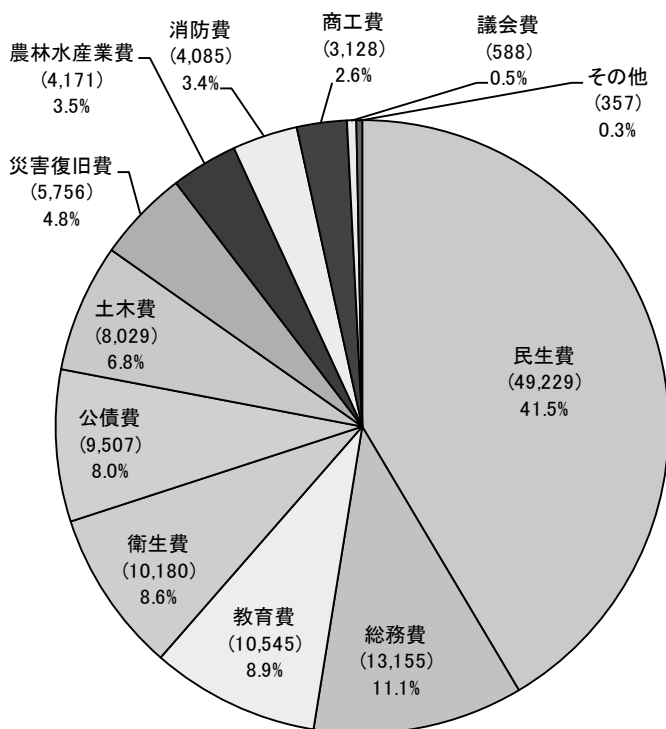


【歳出】

〔歳出総額 1,187億30百万円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業（繰越明許費）	既存	補正額 一般財源	2,004,521	部名 課名	保健福祉部 臨時特別給付金室
-----------	-----------------------------------	----	-------------	-----------	----------	-------------------

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向		
項	1	社会福祉費	施策		
目	10	住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業費			
細目	1	住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業	基本事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を支援することで、家計の負担軽減を図る。

2. 事業内容

住民税非課税世帯生活支援給付金の追加支給

3. 事業費

区分	補助率	R4	R5補正前	補正額	補正後	R6	備考
事業費			942,640	2,004,521	2,947,161		
財源内訳							
国庫支出金	定額		942,640	2,004,521	2,947,161		
県支出金							
市債							
その他							
一般財源							

4. 経費の内訳

- ・需用費 319
- ・役務費 11,357
- ・委託料 32,248
- ・使用料及び賃借料 597
- ・住民税非課税世帯生活支援給付金 1,960,000

5. 全体計画 【 事業期間 R5 年度 ~ R6 年度 】

	~R4	R5	R6	R7~
事業内容		住民税非課税世帯生活支援給付金の追加支給		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

区分	R5.11月追加補正分	<参考> R5.6月補正分
支給対象世帯	令和5年12月1日時点で佐賀市に住民票のある令和5年度住民税非課税世帯 ※住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯は除く。	令和5年6月1日時点で佐賀市に住民票のある令和5年度住民税非課税世帯
支給額	1世帯当たり70,000円	1世帯当たり30,000円
対象世帯数(見込)	28,000世帯	30,000世帯

◎スケジュール

- 1月上旬 コールセンター設置
- 1月中旬 確認書発送
- 1月下旬 支給開始
- 4月末 確認書返送期限

区分	確認書発送時期	手続方法
佐賀市で住民税の課税状況が確認でき、支給対象世帯であることが確認できた世帯	1月中旬	振込口座等を記入した確認書を要返送
令和5年1月2日~12月1日転入世帯	支給対象世帯であることが確認でき次第随時発送	
上記以外の世帯		

(単位 千円)

実 施 主 体 市	事 業 名 プレミアム付電子地域振興券発行事業（繰越明許費）	新規	補 正 額	205,500	部 名	経 済 部
			一 般 財 源		課 名	経 済 政 策 課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	7	商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	商工費	施 策	2	活力ある商工業の振興
目	1	商業振興費	基本事業	1	既存商工業の経営支援
細目	3	商業政策事業			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

市民に対し、市内の店舗で利用できるプレミアム付電子地域振興券を発行することにより、物価高騰に直面する事業者の支援を行い、地域経済の回復・立て直しに寄与する。
また、事業者及び市民の経済活動のデジタル化を推進する。

2. 事業内容

プレミアム付電子地域振興券（共通券）を発行する。

3. 事業費

区 分	補 助 率	R3	R4	R5	R6	R7	備 考
事 業 費				205,500			
財 源 内 訳	定額			205,500			
国庫支出金							
県支出金							
市 債							
そ の 他							
一 般 財 源							

4. 経費の内訳

委託料	205,500
(内訳)	
・プレミアム相当	120,000
・事務費	85,500

5. 全体計画 【 事業期間 R5 年度 ～ R6 年度 】

	～R4	R5	R6	R7～
事業内容		プレミアム付電子地域振興券の発行	→	
進 捗 率				

その他参考となる事項

◎概要

プ レ ミ ア ム 率	25%
販 売 額	4.8億円 (4,000円×120,000口)
発 行 額	6.0億円 (5,000円×120,000口)
購 入 限 度	1人8口 (32,000円)
販 売 方 法	・アプリからの事前申込により抽選 ・当選者はコンビニ等でチャージ
購 入 申 込 期 間	令和6年5月頃～
利 用 期 間	令和6年6月頃～令和6年9月頃
参 加 店 舗	中小企業者が運営する市内に所在する店舗

◎デジタルデバйд対策（予定）

- コールセンターの設置(4月～9月頃)
- 相談窓口の設置(市内3か所)
- 携帯電話ショップでの対応サポート
- スマートフォン購入支援(高齢者対象、1台目限定、5千円分のポイント付与)

※デジタルデバйд：情報通信技術を使える人と使えない人との間に生じる格差

◎令和5年度11月追加補正予算（案） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業一覧

○低所得世帯支援

（単位 千円）

番号	部 名	課 名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			事 業 内 容	
					国 庫 支 出 金		県 支 出 金		一 般 財 源
					交付金※	交付金以外			
1	保健福祉	臨時特別給付金室	住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業	2,004,521	2,004,521			物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給する。	
計（1事業）				2,004,521	2,004,521	0	0	0	

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

○物価高騰対策

番号	部 名	課 名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			事 業 内 容	
					国 庫 支 出 金		県 支 出 金		一 般 財 源
					交付金	交付金以外			
1	経 済	経済政策	プレミアム付電子地域振興券発行事業	205,500	205,500			物価高騰の影響を受ける市内事業者及び生活者の支援のため、市内の店舗で利用できるプレミアム付電子地域振興券を発行する。	
2	経 済	経済政策	DX推進支援事業	51,500	51,500			DX推進のための社内教育や計画策定等の体制整備及び策定された計画に基づいたデジタルツール等の導入に対する経費の一部を補助する。	
3	子育て支援	こども家庭	子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業	253,059	198,671		54,388	光熱費等の物価高騰に直面する子育て世帯を経済的に支援するため、児童1人当たり5千円を支給する。（一部、加算あり）	
4	地域振興	公民館支援	自治公民館空調機等省エネルギー化促進事業	12,000	12,000			自治公民館における省エネ性能が高いエアコン、照明器具への更新に要する経費の一部を補助する。	
5	教 育	学 事	就学援助受給世帯教育支援給付金支給事業	26,886	26,886			物価高騰により特に家計への影響が大きい就学援助受給世帯に対し、児童生徒1人当たり1万円を支給する。	
計（5事業）				548,945	494,557	0	0	54,388	

合計（6事業）				2,553,466	2,499,078	0	0	54,388
---------	--	--	--	-----------	-----------	---	---	--------